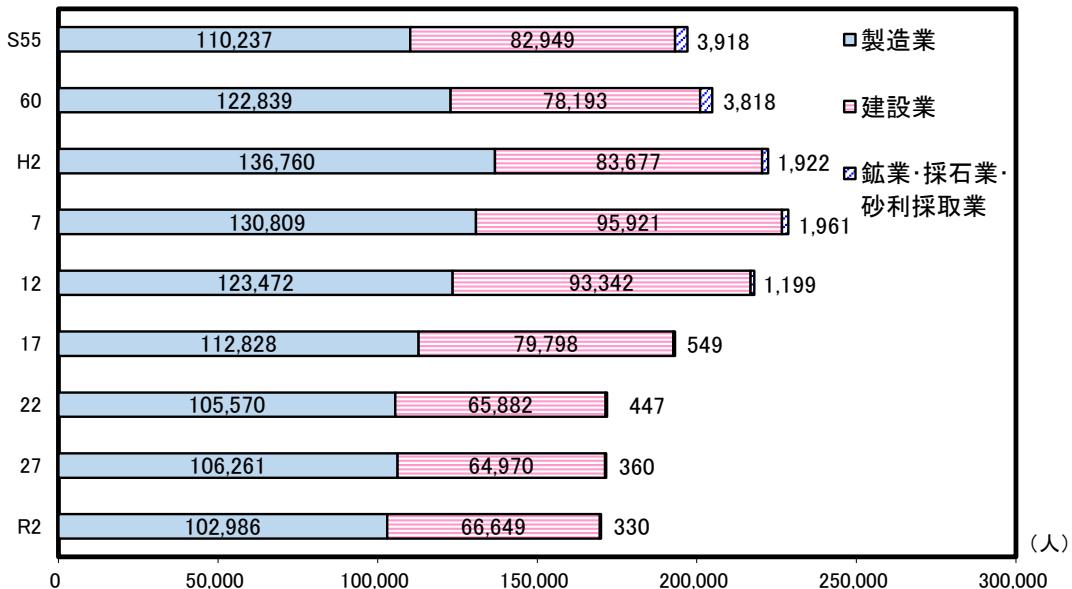


熊本県の第二次産業就業者数の推移



解 説

【概要】

令和2年の県内の第二次産業就業者数は170千人であった。

また、第二次産業就業者が就業者総数に占める割合（第二次産業就業者比率）は21.18%となり、全国平均の23.72%を下回った。

同就業者数の推移を産業別にみると、製造業は平成2年頃をピークに減少傾向であり、また、建設業は平成7年頃をピークに減少傾向にあったが令和2年に増加した。

○就業者

調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入などの収入（現物収入を含む）になる仕事を少しでも行った者。休業者も含む。また、家族の人が、自営業の手伝いをした場合は、無給であっても含む。

○第二次産業

鉱業・採石業・砂利採取業、建設業及び製造業。

（鉱業・採石業・砂利採取業はH17国勢調査までは、鉱業と分類されていた。）

○第二次産業就業者比率

第二次産業就業者数
÷就業者総数 × 100

○鉱業・採石業・砂利採取業者比率

鉱業・採石業・砂利採取業者数
÷就業者総数 × 100

○建設業就業者比率

建設業就業者数 ÷ 就業者総数 × 100

○製造業就業者比率

製造業就業者数 ÷ 就業者総数 × 100

資料出所	調査期日	調査周期
「国勢調査」 総務省統計局	令和2年10月1日	5年